

【海外展望】

東アジアで揺れ動く日本を安定させるには、 変貌を遂げた北朝鮮との「国交正常化」しかない

(2013年7月9日)

領土問題などで中国、韓国と対峙する日本。新聞TV報道を見ていると、日本だけが孤立し、苦境に立たされているような気がする。しかし実際のところは、中国も韓国も含め、東アジア諸国は政治的にも経済的にも、どこもが追い詰められた苦しい状況にある。そんな状況下、劇的変貌を遂げた北朝鮮を冷静に見つめる必要がある。

資金は租税回避地から移動し始めている

英国北アイルランドで開かれた「主要国首脳会議」(G8)は、6月18日の首脳宣言に、「多国籍企業の税逃れを防ぐための国際協調」などを盛り込んだ。今後は経済協力開発機構(OECD)と連携し、「多国籍企業がどこで利益を生み、税を払っているか」を把握する仕組み作りを進めるという。早ければ今年(7月)下旬にモスクワで開かれるG20(主要20カ国・地域財務相・中央銀行総裁会議)で報告される見通しだ。

今回のG8は、内戦が続くシリア問題や、アベノミクスの評価が問われた場であり、日本のマスコミ報道もそれらの話題が中心になっていたが、それでもスターバックス社やアップル社などに代表される多国籍企業の「節税」、明確に言えば「租税逃れ」に

対する苦言は、かなり強いものになっていた。それが今回のG8宣言に表れたのだ。

世界中の企業は、法人税の低い国や地域にペーパーカンパニー(幽霊会社)を設立し、合法的に税逃れを行っている。とくに利益を生みやすい特許権や商標権などを、「タックスヘイブン(租税回避地)」と呼ばれる税率の低い地域の会社に譲渡するか、あるいは安く売り払った形をとる。こうすればグループ企業の収益が格段に上がるからだ。現実には租税回避地であるオランダや英領ケイマン諸島にペーパーカンパニーを所有する日本の企業も多い。

租税回避地に対する今回のG8宣言がどれほど効果的かは疑問であり、世界中の多くの評論家が首を傾げている。なぜなら先進国の間でも、税率を下げることで世界中から企業を誘致しようとする動きが活発化しているからだ。とくに旧共産圏諸国の税率は低く、すでにかかなりの数の国際企業が東欧にペーパーカンパニーの設立を開始し、それに伴って資金も移動している。目立つのは旧共産圏の東欧諸国だが、そこに肩を並べているのが北朝鮮なのだ。

北朝鮮への資金移入はペーパーカンパニーに関係するものだけではない。

かつて世界の闇資金は、さまざまな経路

を通過してクレデシィ・スイスやUBS銀行などといったスイスの銀行に流れていった。スイスの銀行は厳重な守秘義務でガードされており、闇の資金でも安心して預けられたものだった。

ところが1986年のマルコス大統領（フィリピン）不正蓄財発覚事件以降、犯罪によって蓄財されたスイス銀行のカネが封鎖されるようになる。さらに2001年の911同時テロが勃発したところで、テロリストの資金が凍結されたり、特定の政治家の預金が封鎖されるようになった。911同時テロ以降、日本のヤクザは「テロリスト」と認定された。その結果、スイスに預けられていたヤクザの預金が凍結されたことは記憶に新しい。

こうした流れの果てに、世界中の闇資金は今ではスイスから離れ、東欧諸国や北朝鮮に流れている。じつはスイスと北朝鮮は奥でつながっている面があり、カネだけの面ではスイスは英国と裏でつながっている。これは英国と北朝鮮がどこか深いところでつながっていることを意味する。英国ロンドン株式市場で北朝鮮系の企業が上場されているのは、そうした裏の関係によるものだろう。

北朝鮮の食糧事情が変化している

昨年（2012年）4月、北朝鮮軍のドンとも言われた人民武力部長、国防委員会副委員長だった金永春が、突如としてその座を追われた。人工衛星（ミサイル）発射失敗の責任を取らされたのではないかと説明された。別の説では、金正日総書記の側近であり金正恩第一書記の恩師でもある総参謀

長、李英鎬との権力闘争に敗れたといった噂もあった。だが真相は不明のままだった。

そして7月になると、金正恩の後見人と見なされていた李英鎬までが解任されてしまった。李英鎬解任に際して『朝鮮日報』や『中央日報』（韓国）は「平壤で銃撃戦があり十数人が死亡。李英鎬総参謀長も死亡」といった未確認情報を掲載している。

次々と軍のトップが交代する異常事態——。北朝鮮の軍部で、昨春から何かが起きていることは、誰の目にも明らかだ。だがその真相を特定できる情報は乏しく、憶測に頼るしかない。真実など知りもしない「情報通」というタレント紛いが、勝手に北朝鮮情勢を分析し、その適当な分析が日本中のマスコミをにぎわし、話に尾ヒレが付いて北朝鮮の実情がさっぱり見えなくなっていた。

だが、最近北朝鮮を訪れた人間や、朝鮮総聯などから漏れてくる情報を丹念に収集すると、北朝鮮の実情がある程度透けて見えてくる。

金正日総書記の時代、北朝鮮が劣悪な食糧事情に置かれていたことはよく知られている。現実には北朝鮮の民は飢え、苦しんでいた。最低限の食糧として、人民大衆にはトウモロコシや穀類が与えられるはずだが、その最低限さえ怪しい状態のように思えた。なぜ人民大衆に穀類やトウモロコシが行き渡らないのか。それは軍の上層部が懐に入れてしまうからだ。

軍閥化した北朝鮮の軍幹部は、諸外国から贈られる支援物資、食糧までも不正に貯め込み、大衆に配給しないで闇市場に横流し、法外なカネを得ていた。これを正す自浄能力は失われてしまっていた。

金正恩が第一書記に就任した前後から、朝鮮人民軍の中で激しい人事異動、昇降格が行われたことは周知の通りで、人民武力部長や総参謀長のクビまでが替えられた。昨秋から庶民大衆の食糧事情が好転し始めているとの情報はあったが、それは政府支給の穀類、トウモロコシなどが、軍を経由することなく、直接人民に配給されるようになったためだという。

さらに新種のジャガイモが豊作だとも伝えられる。一説には南米ペルー原産の寒冷地に強いジャガイモが導入されたというが、それが真実か否かは不明だ。しかし、これまでとは違う種類のジャガイモが市中に巡回していることは確かなようだ。

また昨秋から、白頭山を擁する摩天嶺山脈一帯に大規模なスキー場が次々と造営された。このスキー場が今年の春から緑一面の広大な牧草地になっている。

「人民軍兵士が戦闘能力を身につけるためには、穀類だけではダメだ。肉が必要だ」

金正恩第一書記がこう指示したため、山羊やヒツジを育てる牧草地が導入されたのだと説明されている。スキー場を造営し、ここを牧草地にする技術はスイスから導入され、大勢のスイス人指導者を迎え入れたことも事実のようだ。金正恩自身、若いころにスイス留学の経験があり、人脈も構築されている。実は北朝鮮とスイスの関係は、金日成がスイスの銀行に預金を始めたころから、深い人的関係が脈々と続けられていたらしい。

中国産レアメタルが大連港から日本に輸出されていた

平成 22 年（2010 年）9 月に、尖閣諸島沖で、海上保安庁巡視船に中国漁船が体当たりするという事件が起きた。その後もこの海域には、中国の船舶が領海侵犯する事件が続いたが、この事件以降、日本に中国からのレアメタル、レアアースが入って来なくなり、日本産業界の危機などと報道されたこともあった。現実には現在、レアアースは生産過剰となり、中国では最大時の半分以上しか生産しておらず、世界市場でダブついて、価格も下落しているという。平成 22 年秋以降の「対日レアメタル、レアアース禁輸」によって、中国自身が自分のクビを絞めたのではないかと分析する者もいるが、実際はどのようなのだろうか。

ご記憶を辿っていただきたいのだが、中国からレアメタル、レアアースが入って来なくなったとき、新聞 TV マスコミはある程度騒いだが、電子機器や機能性金属を扱う当の現場には、焦りや危機感がまったく感じられなかった。数年分あるいは相当量の在庫があるから騒がなかったのではないかと思われるかもしれないが、現実にはそうではない。じつはレアメタルもレアアースも、ちゃんと中国から日本に入ってきていたのだ。

中国産のレアメタル、レアアースは、上海港で船積みされ日本に輸出される。これを管理するのは中国政府で、中国政府はたしかに日本への輸出を止めた。ところがほぼ同時期に、大連港の船にレアメタル、レアアースが積み込まれ、日本に輸出されたのだ。これを管理運営したのは人民解放軍瀋陽軍区だった。大連から輸出されたレアアース類は、北朝鮮産とも中国産ともいわれるが、どちらのものかはわかっていない。

ここで重要なことは、中国政府の決定に人民解放軍が従わないことが現実起きていたということなのだ。

今年（2013年）5月、中国銀行を初めとする中国政府の4大銀行（他は中国工商銀行、中国建設銀行、中国農業銀行）が北朝鮮の貿易銀行の口座を閉鎖し、世界中に大ニュースとして報道された。中国政府が北朝鮮に対して「金融制裁」を行ったのだから、世界が驚くのも無理はない。これで北朝鮮はいよいよ危ないのではないか——そんな声が「情報通」の間からあがっていた。

ところが人民解放軍傘下の銀行や「影の銀行（シャドウ・バンク）」とよばれる金融機関が北朝鮮への送金をそれまで以上に活発に行っていたのだ。中央政府の決定など完全に無視したことになる。

中朝国境に位置する丹東（遼寧省）は現在、物流が豊富で町が沸き返っている。中国側から北朝鮮への物資の量も多いが、北朝鮮から中国への流れも半端なものではないらしい。とくに新鮮な魚介類は人気で、法外とも思える値段で取引されている。北朝鮮の海は汚染がほとんどなく、魚も貝類や海藻、ウニなども生食できるものらしい。今春のことだが、中国丹東市を訪れた日本人が北朝鮮産の魚介類を食べてみたところ、驚くほど新鮮で美味しかったという。

にぎわっているのは中朝国境だけではない。豆満江を挟んで北朝鮮の羅先特別市と向かい合っているロシアのハサン市もまた沸き返っている。最北の不凍港と呼ばれる羅先港の3号埠頭はロシア資本で整備中だが、ロシアと直結する鉄道敷設が急ピッチで進められており、膨大量の資材が積み上げられ、重機が動き回り、多数のロシア人

が羅先に滞在している。羅先港にはロシア人のものと思える豪華ヨットも停泊しているが、北朝鮮の上流階級が所有するイタリア製の豪華ヨットもあるという。

平壤の町を歩けば、数年前と比べてはるかに活況を呈している。平壤にはフィアット（イタリア）の自動車工場もあり、町にはイタリア車だけではなくドイツ製の乗用車が走り、かつて鉄骨の枠組みだけで建設が停止されていた105階建ての柳京ホテルも完成に近いと感じられる。何より町全体の雰囲気明るく、弾んでいるように思える。

北朝鮮は明らかに変わってきている。ここに日本の技術と資本が投入されたら、アジアの勢力地図は激変するだろう。

中国と対等の北朝鮮、中国に隷属する韓国

今春以降、北朝鮮の言動は東アジアを緊張に包みこんだ。核実験やミサイル発射を強行するのではないか。最悪の場合、自暴自棄の南進（韓国侵攻）を開始するのではないかなどといった憶測を本気で口にする情報通氏らもいたほどだ。活気を取り戻している北朝鮮の実情を知れば、そんなことはあり得ないと判断できるのだが、日本のマスコミは危険を吹聴してまわった。

そうした状況下、中国政府の4大銀行が北朝鮮への送金を停止し、中国までが北朝鮮金融制裁に動いたとされた5月末、北朝鮮の特使が北京を訪問、習近平国家主席と会談している。

金正恩第一書記の特使として北京入りしたのは崔竜海・人民軍総政治局長。父の崔賢は金日成の親衛隊長として活躍した人物

で、とにかく「胆力がある」ことで有名だった。息子の崔竜海も若いころから「胆力がある」ことだけは知れ渡るような人物だった。その崔竜海は軍服姿で北京空港に降り立った。朝鮮戦争の休戦協定を破棄(2013年3月8日)した北朝鮮政府中枢の人間として、「現在は戦争中にある」という意思表示をしたものと考えられる。

北京を訪問した崔竜海は5月22日に王家瑞・中央対外連絡部長と、24日には習近平国家主席と会談している。会談の際にはもちろん軍服を脱いで人民服に着替えていた。習近平との会談内容は公表されておらず、日本の報道を見る限り「習近平は形だけ会った。会話はほとんどされていない模様」といった憶測記事が多い。

本紙が北朝鮮情報筋から入手した情報によると、崔竜海は習近平に対し、「北朝鮮人民軍と中国人民軍は、朝鮮戦争を共に戦った『血盟関係』にある」ことを滔々と語ったという。彼が軍服を着て北京空港に降り立ったのは、「朝鮮戦争以来の血盟関係」を強調する意味があったようだ。習近平は黙って聞き入り、頷いていたという。さらに崔竜海は、北朝鮮が決死的覚悟をもって米国と対峙している現状を説明し、中国にとって北朝鮮の現在の言動が如何に重要であるかを力説。中朝は共に互いを助け合い、信頼しあう同等の立場にあることに理解を求めたという。

胆力があることだけは人一倍とされる崔竜海の言葉に対し、習近平は「中国人民解放軍は北朝鮮と密接な関係にあり、それは永遠に変わることがない」というような受け答えをしたという。以上は北朝鮮サイドからの情報だから、多少は割り引いて考え

る必要があるが、中朝が「同等の立場で、親密な関係にあると再確認した」ことは間違いない。

これに比べ、6月末に訪中した韓国の朴槿恵大統領は、「事大主義」をそのまま体現するような哀れさに満ちていた。日本でも「朴槿恵訪中で韓国は中国の引力圏に入った。韓国がネギをしょって転がり込んだ中韓首脳会談」(日経ビジネス/電子版7月4日)といった表現で韓国が中国の柵封下に入ったとする見方が多い。韓国にとって対中貿易は全体の40%を占め、これは韓国貿易中の「日本+米国」よりはるかに多い額。中国にすり寄るしかない現状があるのだから仕方がないのかもしれない。

日朝関係に進展はあるか

では日朝関係は現在どうなっているのか。5月14日から17日まで平壤を訪れ、北朝鮮 NO. 2といわれる金永南最高人民会議委員長と会談した飯島勲・内閣官房参与は、いったい何を話し、何を決めてきたのか。拉致被害者は戻ってくるのだろうか。これらに関し飯島参与自身も日本政府も一切口をつぐんでいる。もちろん北朝鮮も何一つ語っていない。わずかに漏れてくる話は、飯島参与が上機嫌で帰国したことと、「目標を100%達成できた」、「あとは官邸の判断一つだ」と語ったことくらいだ。

なお余談だが、飯島参与の訪朝セッティングには神奈川県在住の在日朝鮮人実力者 Y 氏が関与していた、という報道が一部マスコミから流れたが、これは100%間違い。飯島訪朝の際、Y 氏は日本から一歩も出ていないどころか「安倍さんは新政権以後、

何の連絡もしてこない」と、むしろ無接触が続いたことを訝っていたほどである。飯島訪朝ののち Y 氏は北京に出向き、訪中中の崔竜海総政治局長の「お手伝い」をしたと言われているが、これは飯島訪朝とは関係がない。ここで面白いのは、北朝鮮の「対中工作」である。

北は対中工作に「カネを使う」という発想自体が根本的に欠落している。これに対し中国は末端役人から上層部まで、すべて「カネを握らせなければ何もしない」国。そこで昨今「祖国と中国との交渉を円滑に進める縁の下力持ち」として登場するのが、有力在日商工人であり、その財力だ。つまり北朝鮮の「配慮のなさ」をカバーするため、対中工作の「資金」を担当している（させられている）わけである。Y 氏の訪中はこうした役割であったと思われる。

崔竜海人民軍総政治局長に見せた中国側の「冷遇」について日本のメディアは、北朝鮮の好戦的な態度に中国側が怒りを見せているなどと報じたが、実際のところは「対中工作にカネを使わない北の配慮のなさ」が原因だ。

中国は「同じ社会主義国として北朝鮮の考えていることは手に取るようにわかる」と考え、いっぽう北朝鮮は「同じ一党独裁国家でありながら、なぜ役人の汚職を一掃し、民意（私企業）を一意的にコントロールすることができないのか」と考える。同種の国家でありながらも、自国を中心に相手を見るため、互いに対する認識は時として大きく異なる。たとえば中国には政府の意を無視、あるいは極力回避してでも利益追求に邁進する民間企業がひしめいている。だが北朝鮮の企業はすべて国有企業だ。「企

業活動」一つに対してさえ、統制・コントロールの強度も効率も、まるっきり違うのである。

話を元に戻そう。問題は暗礁に乗り上げている拉致問題をどう考えるかである。平成 14 年 9 月に小泉純一郎（当時首相）が訪朝した際に、北朝鮮の金正日総書記は「拉致の事実を認め」、「5 人の拉致被害者が生存し、横田めぐみさんを含む 8 人が死亡した」と語り、正式に謝罪した。生存者 5 人はその後日本に帰国し（一時帰国の約束だったが北朝鮮には戻らなかった）、これを以て北朝鮮側は「拉致問題は解決した」と結論づけた。その後は金正日総書記自身も「拉致問題は解決済み」と公言していたが、その金正日総書記が死んでしまい、この言葉は絶対のものとされている。

金正恩第一書記は拉致問題をまったく理解していない。彼が生まれたときに、すでに拉致は行われなくなっていたし、「拉致問題は解決済み」という父の言葉を覆すことは、金正恩には絶対にできない。日本側がいくら叫んでも、北朝鮮にとって神のような存在である金正日の言葉を引っ繰り返すことはできない。拉致問題は完全に暗礁に乗り上げてしまった。

ただし、わずかな一筋の光が残っている。金日成の娘であり、金正日の妹である金敬姫だ。日朝国交正常化こそ両国にとって最善のものと考えている金敬姫は拉致問題に関して、「私が責任を以て解決しましょう」と語ったと伝えられる（少なくとも朝鮮総連内部ではそう語られている）。彼女であれば、金正日総書記の言葉と整合しない言動が認められる可能性がある。

日本側として重要なことは、北朝鮮との

話し合いの窓口を大きく広げることだ。かつて小泉純一郎が口にした「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化はない」という言葉が、まるで呪文のように日本人を金縛りにしてしまった。北朝鮮の指導体制が変わった以上、拉致問題だけを先行解決させるのではなく、「拉致問題解決」と「国交正常化交渉」を同時に取り組む必要があるのではないか。

2007年に金正日総書記と会談した韓国の盧武鉉大統領（当時）が「日本政府は北朝鮮との国交正常化を100億ドル（1兆円）で解決したいとの考えを示唆している」と語ったことが明らかにされた。これは盧武鉉の言葉であり、日本政府はこれについて何も語っていない。政府が本当にこう発言したか否かは不明だが、日本の中に、北朝鮮との国交正常化にあたり1兆円程度を支払うのが当然ではないかといった意見は、かなり強く存在している。それは昭和40年の日韓条約締結（国交正常化）の折りに日本政府が5億ドルの経済協力をしており、この5億ドルは今日の価値でいえば100億ドル程度になるというものだ。

100億ドルの経済協力を惜しむことなど、あってはならない。いや100億ドルが1000億ドルになってもかまわない。北朝鮮に経済協力となれば、まずはインフラ整備から手を付けることになるだろうが、それは必然的に日本の技術と素材を使用することになる。日本政府が払う1兆円は日本のゼネコンが奪い合うことになるだろうが、いずれにしても日本に戻ってくるカネだ。たとえすぐに全額戻らなくとも、日本の技術と日本の規格で北朝鮮のインフラが整備されれば、いつの日か日本に大きな富をもたらす。北朝鮮には既にヨーロッパや中国、ロシアの資金、技術が入り込んでいるが、北朝鮮が本気で求めているのは日本の技術なのだ。

カネだけの問題ではない。日朝国交正常化が成立し交流が本格的になれば、日中間、日韓間の諸問題が劇的に変化する。東アジア情勢は激変する。そうした環境の中で、拉致問題も必ず解決に向かうだろう。

日朝国交正常化を真剣に求めることが、アジアの安定につながる。その合意を日本国民全員が持つ必要がある。■